

第七次土岐市総合計画に対する付帯意見

令和 7 年 11 月 17 日
土岐市総合計画審議会

本審議会では、第七次土岐市総合計画の基本構想を令和 7 年 3 月に答申し、今回、実施計画について答申した。審議会での議論を進める中で、委員から計画の実施方法や進行管理に関する意見があったため、審議会はその意見を整理し、以下の 5 点を付帯意見としてまとめた。

この付帯意見を踏まえた適切な対応を講じることで、第七次土岐市総合計画がさらに充実し、市民の理解や関心がより深まることを期待する。

記

1. 計画の市民共有と周知の徹底

総合計画は、まちづくりの基本方針を市民と共有し、ともに取り組む重要な計画であることから、市民に対して十分な周知を図るとともに、丁寧かつ市民目線での説明、情報共有を心がけていただきたい。

2. 重点施策の戦略的な取組

重点施策の重要性を十分に留意の上、予算を優先的に配分するなど戦略的な取組を進めていただきたい。

3. 実施計画と個別事業との整合性、実効性、責任の所在

施策や取組と個別事業との整合性や実効性、責任の所在をより明確化させるよう十分に留意いただきたい。

4. 関係団体や市民とのより一層の連携・協力

各部局・職員におかれては、市民や関係者と密なコミュニケーションを図り、地域の課題やニーズを丁寧にくみ取りつつ、施策・事業を推進していただきたい。

5. 部局間での連携・調整の強化及びリーダーシップ

部局間での連携・調整を、丁寧、緻密かつ市民目線で強化していただくとともに、市長をはじめとする幹部職員がリーダーシップを発揮し、計画を推進していただきたい。

以 上